

令和6年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

							石川県立金沢北陵高等学校	
重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）	判定基準	備考
1 本校のスローガンである「時を守り、場を清め、礼を正す」を全生徒が意識し、自ら実践できるようにねばり強く働きかける。	① 時間厳守の指導を徹底し、遅刻・欠席者数の減少と皆出席を奨励する。また、日々の学校生活を中心に登校指導や集会などを活用して挨拶のさらなる励行を推進する。	生徒指導 学年 各教科	【成果指標】 (生徒) 各学年の遅刻数を減らすことにより全体の遅刻数の減少を図る。	学年ごとに集計を行い、3 学年トータルの遅刻数が A 4 0 0 未満であった B 5 0 0 未満であった C 6 0 0 未満であった D 6 0 0 以上であった	D 判定 600 名	12 月までの累計遅刻数はのべ600 名であり、判定基準を満たすことはできなかった。内訳は1 年 94、2 年323、3 年183 である。2 年次生での遅刻数が過半数を占めている結果を分析し、次年度の遅刻数減少に繋げていきたい。	D の場合、次年度の取り組みを再検討	毎学期調査
			【努力指標】 (生徒) (保護者) (教員) 生徒自ら進んで挨拶ができる。	自ら進んでの挨拶が A よくできている B だいたいできている C あまりできていない D ほとんどできていない	A + B 合計 生徒 94. 7% 保護者 88. 2% 教員 75. 0%	A + B の合計が生徒94. 7%、保護者88. 2%、教員75. 0%と、生徒、教員は前期より増加したが保護者が若干減少している。生徒や保護者の意識と教職員の意識にまだ若干の隔たりがあることも今後の課題の一つである。生徒の割合が判定基準を超えていること注視して今後も挨拶の励行に取り組むたい。	それぞれ A + B の合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7 月、1 2 月末に調査
	② 服装容儀の指導を徹底し、生徒の規律・マナーのさらなる向上を目指す。	生徒指導 学年	【満足度指標】 (生徒) (保護者) (教員) 様々な機会を捉え、服装・頭髪に関して注意を促し、自発的な規律・マナーの遵守に努める。	北陵生は頭髪・服装容儀やマナーなどについて A よく守っている B だいたい守っている C あまり守っていない D ほとんど守っていない	A + B 合計 生徒 95. 8% 保護者 89. 8% 教員 35. 7%	A + B の合計が生徒95. 8%、保護者89. 8%、教員35. 7%と、生徒や保護者の意識と教職員の意識の差は大きな隔りがある。生徒と教員は若干減少したが、保護者については上昇しており、学校外からの意見としては好意的な印象であることが伺える。しかしながら、学校内における状況との差異が大きいことは否めず、今後に向けて生徒指導だけでなく進路指導の観点からも服装容儀の重要性について粘り強く指導していきたい。	それぞれ A + B の合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7 月、1 2 月末に調査
			③ 生徒を注意深く見守り、面接や保護者との連絡をより密にし、生徒理解を深める。	生徒指導 学年	【努力指標】 (教員) 生徒理解を心がけ、生徒の不注意な行動の未然防止のための早期指導に努めている。	生徒理解に心がけ、不注意な行動の未然防止に努めている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A + B 合計 92. 8%	A + B の合計が92. 8%という結果で判定基準には満たなかった。しかしながら前期と比べると、A の割合が12. 1%上昇している点は、生徒の変化をしっかりと把握し、教員間で情報共有を図っていることが伺える。今後も教職員間の連携をいっそう強化し、さらなる生徒理解に努めるために次年度の取り組みを再検討したい。
		保健相談 学年	【努力目標】 (教員) いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。	いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A + B 合計 100%	A + B の合計が100%となり、判定基準を満たす結果となった。いじめに関し、情報交換会、学年会などを通じて生徒の状況を細密に観察し、情報共有を密に行い、様々な問題行動の防止に努めた結果であると思われる。今後も予兆等問題点がないかどうか目を配ることで早期発見と早期対処ができる体制を整えるとともに、保護者との連絡・連携をより密にしている。	A + B の合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7 月、1 2 月末に調査
学校関係者評価委員会の評価		遅刻に関して、休業期間があった令和5 年度を基にした判定基準を満たすことは元々厳しいものであったのではないかと。また、特定の者による遅刻数の増加があるとのことで、この判定基準が良いのかどうかも検討する必要がある。現代では様々な価値観が認められている時代であるため服装容儀などにも多様な考え方や捉え方があり、学校としての指導が難しい時代である。保護者の中에서도判断が分かれる中、学校の指導基準は社会として許容できるものでなくてはならない。ただし、未成年であり社会経験もない生徒にとってマナーなどを学ぶ大切な時期であり、細やかな指導が必要であることも否めない。保護者との連携や協力の下、皆が納得のいく指導方法を模索していくことが肝要である。						
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策		遅刻に関する指導については生徒指導・学年が連携して取り組んでおり、次年度に向けて検討が必要である。頭髪や服装容儀指導の内容については地域社会や本校の実態に合っているかを常に見極め、改定が必要な場合は速やかに実行していく必要がある。アルバイトへの対応などすでに改定をした項目などもあることから、今後も生徒をはじめ P T A や学校評議委員などから意見や要望を聞く機会を設けるなど、学校内外の関係者との連携を深めていきたい。						

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）	判定基準	備考
2 研修等を積極的に受講し、教員としての資質向上を図ることにより、ＩＣＴを活用した授業改善を進めるとともに、生徒の学習意欲の向上を目指した取組を充実させる。	① 教科指導のみならず生徒指導や特別支援などの研修を積極的に受講し、教員としての資質向上に努める。	教務 各教科	【努力指標】（教員） 研修等を積極的に受講し、教員としての資質向上を図る。	教員の資質向上につながるよう研修等に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組みなかった	研修への参加者のべ数 前期 80名 後期 62名	今年度全体として県教員研修センター主催等の研修に参加した教員は、のべ142名であり、積極的に研修に取り組んでいると考えられる。さらに校内研修として今年も若手教員研修やＩＣＴ機器の利用方法を学びあう研修会等もそれぞれ複数回開催されるなど、各教員の積極的な研修参加が行われた。次年度も今まで以上に研修に参加しやすい環境の構築を進めたい。	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	② ＩＣＴを活用した研究授業や公開授業を積極的に行い授業の改善に努める。	教務 各教科	【努力指標】（教員） ＩＣＴ機器の効果的な活用や工夫に努め、研究・公開授業・授業参観などを実施する。	ＩＣＴ機器の効果的な活用に努めている教員の割合が A 80%以上である B 70%以上～80%未満である C 60%以上～70%未満である D 60%未満である	A+B合計 89.3%	A+Bの合計が89.3%という結果で判定を満たすことができた。ＩＣＴ機器が導入され様々な活用方法が模索されてきたが、今後はソフトウェア環境の効果的な活用方法の模索やデジタル教材の使用方法についても積極的に教材研究を続けていく必要がある。	A+Bの合計が70%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ わかる授業を行うとともに、生徒の興味・関心を引き出す授業の工夫・改善に努める。	教務 各教科	【努力指標】（教員） 互見授業を実施し、生徒が意欲的に学習に取り組めるよう授業改善に努める。	生徒の発言や活動を増やす授業の工夫に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組みなかった	A+B合計 89.3%	A+Bの合計が89.3%という結果で判定基準を満たさない結果となったが、その差は僅かなものであり、概ね達成できたものと思われる。前期と後期の授業で差が見られることから、前期における生徒の発言や活動を増やすための授業へのさらなる工夫が必要である。	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	④ 家庭での学習習慣の定着を図る。	教務 進路指導 学年 各教科	【成果指標】（生徒） 自主的な学習を継続的に取り組むことができた。	家庭での平均学習時間が A 90分以上である B 70分以上～90分未満である C 55分以上～70分未満である D 55分未満である	A+B合計 平日 60.2% 休日 75.6% 試験前 76.9%	第4回調査結果はA+Bの合計、平日60.2%、休日75.6%、試験前76.9%となり、判定基準は超えている。しかしながら、第2回から減少傾向にあり、試験前でも23.1%が勉強していないことは大きな課題であり、家庭学習の定着に向けてさらなる取り組みが必要である。	A+Bの合計が50%未満の場合次年度の取り組みを再検討	年7回調査
学校関係者評価委員会の評価		我々の時代のような授業進行ではなく、ＩＣＴを活用した授業を有効活用する時代になってきたと思われる。コロナ禍から始まったオンライン授業などこれからも授業の形式は大きく変革していくと思われるが、授業者が熟知して取り組める環境で初めて効果を発揮すると思われるので、教員間での研修など研鑽を重ねてもらいたい。						
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針		GIGA研修など、教育DXへ向けてさらに効果的な授業づくりが求められているが、ある一部の教員ができるようになるのではなく、学校全体としてＩＣＴ機器の効率的、効果的な使用方法に熟知していく必要がある。これからも生徒の学習意欲喚起のために独自の研修などを通して取り組み方を見直す機会を多く設けたい。						

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）	判定基準	備考
3 自分を知り、社会を知り、将来の自分を考えることのできる生徒の育成に向け、キャリア教育の一層の推進を図る。	① 各学年に応じた進路学習を工夫し、主体的で継続的な学びができるように支援する。	進路指導 教務 学年	【努力指標】（教員） 生徒が自らの適性を理解し、進路目標をより明確に定めることができるよう、少しでも多くの個人面談を行う。	担任と生徒との1年間の個人面談回数が A 6回以上 B 5回以上 C 4回以上 D 4回未満	A判定 5回以上	2学期を通して、進路関連の個人面談が各学年ともに複数回実施されており、概ね5回以上の機会を設けたことが確認されている。判定基準はクリアしているが、今後も生徒理解と進路実現に向けて個人面談が継続して実施できるよう取り組んでいきたい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月2月末に調査
			【満足度指標】（生徒） 進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」の学習が進路を考える上で A 大いに役立った B ある程度役立った C あまり役立たなかった D まったく役立たなかった	進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」の学習が進路を考える上で A 大いに役立った B ある程度役立った C あまり役立たなかった D まったく役立たなかった	A+B合計 95.6%	A+Bが95.6%という結果で判定基準を満たすことができた。総合学科の要となるキャリア教育において、「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」が十分な成果をあげていることがうかがえる。今後もさらなる充実度を高めた授業を展開することで生徒の進路実現の重要な時間となるよう努めたい。	A+Bの合計が85%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
			【成果指標】（生徒） 進学志望の生徒が第一志望校に合格することをより重視する。就職については、早期に内定率100%となるよう指導する。	四年制大志望者のうち第1志望校に合格した生徒が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満 学校推薦による就職希望者について、 A 10月末で100%内定を達成 B 11月末で100%内定を達成 C 12月末で100%内定を達成 D 12月末で100%内定に達していない	四年制大学志望 93.9% A判定 就職内定率 B判定	12月までの実績では、四年制大学希望の内第一志望に合格した生徒の割合は93.9%であり、A判定となった。就職は11月までに全て内定していることを考慮するとB判定となる。次年度も同様の高い水準を継続できるよう、生徒のニーズにあった進学・就職先を探し出すための手立てを講じていきたい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	年度末に集計
	② 各種資格・検定試験に挑戦する意欲を喚起するとともに、補習体制などの環境整備に取り組むことで受験者数と合格者数の増加を目指す。	各教科 学年 進路指導	【成果指標】（生徒） 各種資格・検定試験に多くの生徒が挑戦し、取得・合格数を増やす。	新たに資格・検定を取得・合格した生徒の延べ人数が A 600人以上であった B 550人以上～600人未満であった C 500人以上～550人未満であった D 500人未満であった	新たに資格・検定を取得・合格した生徒数の べ数 595名 B判定	12月までの実績として、595名となりB判定となった。能登半島地震の影響を受けた昨年度からは倍増以上となった。設備的には厳しい環境の中ではあったが十分な成果を挙げることができた。次年度についても資格・検定にむけた取り組みを推奨し、学校全体で盛り立てていきたい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	年度末に集計
	③ 保護者や関係機関と連携を深め、進路指導の充実を図る。	進路指導 学年	【満足度指標】（保護者） 進路について、必要な情報が提供されている。	提供された情報に対して A 満足できた B ある程度満足できた C あまり満足できなかった D 満足できなかった	A+B合計 90.3%	A+Bの合計は90.3%で、判定基準を満たすことができた。前期と比べて2.3ポイント減少している部分を精査して次年度の取り組みに活かしたい。	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
学校関係者評価委員会の評価			アンケート結果から、本校のキャリア教育に対する生徒、保護者の理解度は高く、概ね満足のいくものであることが伺える。地域住民としてはHPなどだけでは総合学科の特色など十分に理解できていない部分も多いので、何か別の視点からの情報発信を行い、学校の教育活動への理解を深めてもらう活動があってもいいのではないかな。就職・進学に関しても国公立大学への進学があることなど、本校をアピールするものであるし、これほど多くの資格取得なども近隣の中小企業にとっては有益な情報になると思われる。					
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策			本校のキャリア教育に関して、保護者の理解度が高いことは感謝の一言である。今後もさらなる情報発信を行い、理解度の向上に努めたい。コロナ禍で落ち込んだ検定や資格取得の数も例年と同程度の水準まで戻ることができた。今後も生徒一人ひとりの進路目標に答えることができるよう授業を中心として、さらなる検定や資格取得への取り組みも継続していきたい。					

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）	判定基準	備考
4 学校の活性化のため、部活動や地域ボランティアの活性化を図るとともに、学校の魅力を発信する取組を充実させる。	① 部活動の活性化を目指し支援・運営する。	特活 全職員	【成果指標】（生徒） 部活動への加入率を高め、充実した高校生活になるよう支援する。	部活動への加入率が A 90%以上である B 85%以上～90%未満である C 80%以上～85%未満である D 80%未満である	部活動加入率 69.1% D判定	後期の加入率は69.1%で判定結果はDとなり、基準を満たすことができなかった。近年の部活動における対外活動(外部クラブ)への移行なども遠因と思われるが、まずは本校の部活動の魅力を改めてアピールし、加入してもらえようHPなどで活動内容をこれまで以上に伝えていくなど、外部へ伝える取り組みが必要である。	85%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	5月、10月に調査
			【満足度指標】（生徒） 生徒が部活動に主体的に取り組み切磋琢磨することを通して、豊かな人間関係を築き、達成感を得る。	部活動に対し満足感・達成感を感じている生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上～80%未満である C 60%以上～70%未満である D 60%未満である	部活動に対し満足感・達成感を感じている割合 前期 77.3% 後期 79.6% B判定	A+Bの合計は前期77.3%、後期79.6%。判定はBとなった。昨年度と比べても増加している。今後も部活動指導を丁寧かつ適切に行い、さらなる充実感や達成感を得られるよう活動内容を工夫していくことが求められる。	70%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	② 地域行事・学校行事等に参加し、地域との連携を密にする。	特活	【成果指標】（生徒） 地域の清掃活動や行事、ボランティア等に参加する。（「北陵アバンテ」を含める）	休日も含めて年1回以上参加した生徒が A 400人以上であった B 300人以上～400人未満であった C 200人以上～300人未満であった D 200人未満であった	ボランティア活動に参加した人数のべ数 215名 C判定	後期は予定していた「北陵アバンテ」が天候の関係で実施できなかったことから昨年度と比較して参加者数が大幅に減少する形になった。次年度に向けて「北陵アバンテ」の実施時期の再検討と共に新たに学校全体で参加できるボランティア活動について検討したい。	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ 信頼される学校づくりに努める。	総務 学年 生徒指導 保健相談	【満足度指標】（保護者） 保護者が本校の教育活動全般を理解し、満足している。	本校の教育活動を理解し満足している保護者が A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	A+B合計 92.4%	A+Bの合計が92.4%となり、判定基準を満たすことができた。保護者の本校への関心が高いことが伺える。今後もHPだけでなく、学年通信や様々な方法で本校の教育活動を発信していくことで保護者の求める情報を迅速にわかりやすく提供することを心がけていきたい。	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
		総務 学年 生徒指導 保健相談	【成果指標】（教員） 本校の特色や生徒の活動が、ホームページなどで積極的に発信されている。	発信しているとする教員の割合が A 95%以上 B 85%以上95%未満 C 75%以上85%未満 D 75%未満	情報を発信していると答えた教員 100% A判定	A+Bの合計がR4最終評価以来の100%となり、判定基準を満たすことができた。学校全体として情報発信の重要性を理解していることが伺える結果となった。今後も迅速かつ適切な時期に必要な情報を発信できるよう努めていきたい。	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
学校関係者評価委員会の評価		生徒が森本地区の地域活性化に貢献したり、金沢市東原町のボランティアに汗を流したりしていることは、とても良い取り組みである。一方、震災でグラウンドや体育施設が使用できない状況にあり、部活動等を実施できるのか心配である。何とか工夫して乗り越えていって欲しい。生徒が満足感や達成感を得ることができる教育活動を今後も展開してもらいたい。						
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針		引き続き地域と連携し、生徒が満足感や達成感を得ることができる教育活動の充実、地域ボランティアの活性化を図るとともに、活動の成果をHPなどで発信していく。また、部活動については、近隣の学校との合同練習や有償の体育施設を借りるなど、学校外の環境を活用しながら実施していく。いずれも教職員の働き方改革も含めて、過度な負担が生じないよう工夫して取り組みたい。						

